

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クスリのアオキ

(E03469)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	15

【簡便な会計処理】	15
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	15
【注記事項】	16
【事業の種類別セグメント情報】	17
【所在地別セグメント情報】	17
【海外売上高】	17
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年10月1日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）
【会社名】	株式会社クスリのアオキ
【英訳名】	KUSURI NO AOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 保外志
【本店の所在の場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 垣内 伸彦
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 垣内 伸彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自平成20年 5月21日 至平成20年 8月20日	自平成21年 5月21日 至平成21年 8月20日	自平成20年 5月21日 至平成21年 5月20日
売上高(千円)	12,507,195	13,439,136	49,421,220
経常利益(千円)	454,221	571,675	1,788,059
四半期(当期)純利益(千円)	204,362	310,155	974,046
純資産額(千円)	6,808,333	7,743,143	7,505,620
総資産額(千円)	19,766,840	22,292,865	22,027,728
1株当たり純資産額(円)	877.36	997.83	967.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.34	39.97	125.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.4	34.7	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	660,868	170,700	2,050,782
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	268,297	297,988	2,656,044
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,157	170,814	629,415
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,943,922	1,482,873	1,439,345
従業員数(人)	704	797	800

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年8月20日現在

従業員数（人）	797 (1,013)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーやアルバイト）は、当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年8月20日現在

従業員数（人）	716 (874)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーやアルバイト）は、当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおりますが、商品部門を事業の種類別セグメントとみなして記載しております。

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
ヘルス	1,693,982	102.5
ビューティ	2,358,735	99.9
ライフ	5,248,141	106.1
調剤	681,662	132.9
合計	9,982,521	105.4

(注) 1. 上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入及び直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ヘルス、ビューティー、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス・・・医薬品、ビタミンサプリメント等の健康食品、救急用品等の医療用品

ビューティ・・・カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ・・・オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品、菓子・飲料

調剤・・・薬局にて処方する医療用医薬品

#### (2) 販売実績

商品部門別販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
ヘルス	2,776,425	105.2
ビューティ	3,308,930	104.2
ライフ	6,406,348	108.1
調剤	947,433	123.8
合計	13,439,136	107.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数(店)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
石川県	58	5,965,003	103.8
富山県	33	3,015,169	104.5
福井県	32	2,913,710	103.4
新潟県	14	1,391,171	131.8
長野県	4	154,081	
合計	141	13,439,136	107.5

(注) 1. 店舗数は当第1四半期連結会計期間末現在のものです。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年5月21日～平成21年8月20日）におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響等により、企業収益や雇用情勢の悪化傾向が続いており、景気は全般的に厳しい状況で推移いたしました。

また、雇用・所得環境の悪化を背景とした将来に対する不安感から、生活防衛意識が強まり、個人消費も低調に推移いたしました。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、改正薬事法の施行に伴う医薬品販売の先行きの厳しさ等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めると共に、既存店の活性化に注力し、2店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、石川県に2店舗、富山県に1店舗、福井県に2店舗、新潟県に1店舗、長野県に2店舗の合計8店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、調剤専門薬局を富山県に1薬局、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に2薬局、富山県に1薬局、新潟県に1薬局の合計5薬局を新規開設いたしました。富山県に新規開設した調剤専門薬局は、当社としては初めての病院前門前薬局となり、調剤市場への参入強化を図りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア137店舗（内調剤薬局併設43店舗）、調剤専門薬局4店舗の合計141店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高134億39百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益5億63百万円（前年同四半期比26.5%増）、経常利益5億71百万円（前年同四半期比25.9%増）、四半期純利益3億10百万円（前年同四半期比51.8%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は222億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規出店等による建物等の有形固定資産の増加5億23百万円等によるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払のための定期預金の減少3億48百万円等によるものであります。

負債合計は145億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。主な増加要因は、仕入債務の増加1億56百万円、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金（1年以内返済予定含む）の増加2億54百万円等によるものであり、主な減少要因は、賞与引当金の減少1億97百万円、未払法人税等の減少3億43百万円等によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加し77億43百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.6ポイント上昇し、34.7%となっております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億70百万円（前年同四半期は6億60百万円の収入）となりました。この増加要因としては主に、税金等調整前四半期純利益5億71百万円、非資金費用である減価償却費の計上1億80百万円、仕入債務の増加1億56百万円があり、減少要因としては主に、賞与引当金の減少1億97百万円、たな卸資産の増加33百万円、法人税等の支払額が4億56百万円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は2億97百万円（前年同四半期は2億68百万円の支出）となりました。これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出5億68百万円、敷金及び保証金の差入による支出52百万円、定期預金の預入による支出3億72百万円、定期預金の払戻による収入7億20百万円等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億70百万円(前年同四半期は1億36百万円の収入)となりました。これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入れによる収入5億円と、長期借入金の返済による支出2億45百万円、配当金の支払58百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において完成した主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地賃借 面積 (面積㎡)	保証金 及び敷金	その他		合計
青山店 (新潟県新潟市)	医薬品等の 販売	販売設備	141,100	-	(2,275.15)	10,000	18,414	169,515	4 〔6〕
相木店 (石川県白山市)	医薬品等の 販売	販売設備	35,225	-	(3,081.00)	10,000	78,001	123,227	3 〔7〕
暁店 (石川県金沢市)	医薬品等の 販売	販売設備	96,655	-	(1,736.17)	1,617	12,652	110,925	3 〔5〕
森田店 (福井県福井市)	医薬品等の 販売	販売設備	110,290	-	(2,469.79)	9,330	15,884	135,504	3 〔7〕
堀川店 (富山県富山市)	医薬品等の 販売	販売設備	108,638	-	(2,644.62)	5,520	14,842	129,001	4 〔4〕
米松店 (福井県福井市)	医薬品等の 販売	販売設備	37,584	-	(2,667.51)	10,000	56,967	104,552	5 〔6〕
上田中央店 (長野県上田市)	医薬品等の 販売	販売設備	112,207	-	(2,411.96)	15,000	13,513	140,720	3 〔5〕
上田中央北店 (長野県上田市)	医薬品等の 販売	販売設備	91,117	-	(1,718.00)	5,000	10,794	106,911	4 〔4〕
富山県立中央病院前薬局 (富山県富山市)	医薬品等の 販売	販売設備	18,345	-	(175.44)	2,000	950	21,295	2 〔1〕

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品、リース資産、建設協力金であります。

2. 従業員数の〔 〕内は、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)であり、外書で記載しております。

3. 土地面積のうち賃借中のものは、「土地賃借面積」に記載しております。

4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

新たに確定した重要な設備の改修は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社 クスリのアオキ	桜田店( 1)	石川県金沢市	販売設備	19,480	-	自己資金、 借入金	平成21年 9月	平成21年 9月
株式会社 クスリのアオキ	上市青木二階堂 薬局	富山県中新川郡	販売設備	9,000	-	自己資金、 借入金	平成21年 9月	平成21年 10月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

( 1) 桜田店は、示野店から名称変更しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,760,000	7,760,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	7,760,000	7,760,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年5月21日～ 平成21年8月20日		7,760,000		1,294,330		1,446,570

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年5月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成21年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,759,700	77,597	
単元未満株式	普通株式 300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,760,000		
総株主の議決権	-	77,597	

#### 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月
最高(円)	719	1,038	980
最低(円)	680	714	907

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成20年8月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成20年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,873	2,039,345
受取手形及び売掛金	606,697	576,430
商品及び製品	5,369,790	5,336,617
未収入金	648,220	625,097
その他	327,005	446,715
流動資産合計	8,686,587	9,024,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,073,123	8,443,663
土地	1,047,937	1,047,937
その他(純額)	782,884	889,196
有形固定資産合計	10,903,946	10,380,797
無形固定資産		
借地権	461,778	443,021
その他	30,340	29,958
無形固定資産合計	492,119	472,980
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,463,623	1,415,777
その他	746,589	733,967
投資その他の資産合計	2,210,213	2,149,744
固定資産合計	13,606,278	13,003,521
資産合計	22,292,865	22,027,728

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年5月20日)当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年8月20日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,081,230	6,924,908
短期借入金	1,099,596	1,031,551
未払法人税等	177,657	521,086
賞与引当金	231,606	428,713
役員賞与引当金	7,131	28,520
ポイント引当金	425,957	418,691
その他	1,144,098	1,048,033
流動負債合計	10,167,277	10,401,504
固定負債		
長期借入金	3,724,369	3,537,817
退職給付引当金	74,305	75,115
役員退職慰労引当金	215,770	214,060
その他	368,000	293,610
固定負債合計	4,382,444	4,120,603
負債合計	14,549,722	14,522,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,294,330
資本剰余金	1,497,114	1,497,114
利益剰余金	4,948,445	4,715,889
株主資本合計	7,739,890	7,507,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,253	1,714
評価・換算差額等合計	3,253	1,714
純資産合計	7,743,143	7,505,620
負債純資産合計	22,292,865	22,027,728

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
売上高	12,507,195	13,439,136
売上原価	9,322,672	9,912,902
売上総利益	3,184,522	3,526,233
販売費及び一般管理費	2,739,252	2,963,174
営業利益	445,270	563,059
営業外収益		
受取利息	1,102	1,673
受取配当金	855	937
受取家賃	8,493	9,085
固定資産受贈益	6,894	6,589
その他	16,554	18,561
営業外収益合計	33,900	36,847
営業外費用		
支払利息	17,566	21,675
賃貸収入原価	4,730	5,045
その他	2,652	1,511
営業外費用合計	24,949	28,231
経常利益	454,221	571,675
特別利益		
投資有価証券売却益	-	121
特別利益合計	-	121
特別損失		
減損損失	51,816	-
特別損失合計	51,816	-
税金等調整前四半期純利益	402,405	571,796
法人税、住民税及び事業税	140,552	140,522
法人税等調整額	57,489	121,118
法人税等合計	198,042	261,641
四半期純利益	204,362	310,155

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	402,405	571,796
減価償却費	145,620	180,266
減損損失	51,816	-
賞与引当金の増減額(は減少)	157,377	197,107
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,806	21,389
退職給付引当金の増減額(は減少)	874	810
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,950	1,710
ポイント引当金の増減額(は減少)	21,992	7,265
受取利息及び受取配当金	1,958	2,611
支払利息	17,566	21,675
売上債権の増減額(は増加)	7,899	30,266
たな卸資産の増減額(は増加)	115,190	33,173
仕入債務の増減額(は減少)	626,338	156,322
その他	92,706	7,399
小計	1,076,938	646,278
利息及び配当金の受取額	1,958	2,611
利息の支払額	18,451	21,950
法人税等の支払額	399,576	456,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,868	170,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	660,000	720,000
定期預金の預入による支出	318,000	372,000
投資有価証券の取得による支出	1,498	1,500
投資有価証券の売却による収入	-	121
有形固定資産の取得による支出	487,331	568,781
無形固定資産の取得による支出	18,597	20,281
敷金及び保証金の差入による支出	28,881	52,645
敷金及び保証金の回収による収入	3,060	4,799
その他	77,049	7,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,297	297,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	203,261	245,403
割賦債務の返済による支出	11,430	9,209
リース債務の返済による支出	2,966	15,765
配当金の支払額	46,184	58,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,157	170,814
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	528,729	43,527
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,192	1,439,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,943,922	1,482,873

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に關しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算定する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末 (平成21年5月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,339,982千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,200,947千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬及び給料手当 1,010,515千円	報酬及び給料手当 1,113,656千円
退職給付費用 16,962千円	退職給付費用 18,427千円
ポイント引当金繰入額 394,235千円	ポイント引当金繰入額 425,957千円
賞与引当金繰入額 148,236千円	賞与引当金繰入額 177,518千円
役員賞与引当金繰入額 7,194千円	役員賞与引当金繰入額 7,131千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,150千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,710千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月20日現在)
現金及び預金勘定 2,151,922千円	現金及び預金勘定 1,734,873千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 208,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 252,000千円
現金及び現金同等物 1,943,922千円	現金及び現金同等物 1,482,873千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 7,760,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月19日 定時株主総会	普通株式	77,600	10	平成21年5月20日	平成21年8月20日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成20年8月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成20年8月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成20年8月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月20日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)		前連結会計年度末 (平成21年5月20日)	
1株当たり純資産額	997.83円	1株当たり純資産額	967.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.34円	1株当たり四半期純利益金額	39.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
四半期純利益(千円)	204,362	310,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	204,362	310,155
期中平均株式数(株)	7,760,000	7,760,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年9月30日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成20年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月30日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成21年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。